

PBF 定期通信

2026 年 10 月 7 日発行

no.15

Practical Biosafety Forum : 生物安全実践講習会

発信元 : (一財)機能水研究振興財団 / (公財)ルイ・パストゥール医学研究センター
生物安全実践講習会 専門委員会 編集担当 堀田国元・中藤誉子
〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-20-8 Tel: 03-5435-8501, Fax: 03-5435-8522
E-mail: pbf@fwf.or.jp
ホームページ: <https://kinousui-zaidan.wixsite.com/seibutuanzen>

● Topics ●

WHO/CDC 関連情報

WHO 口腔保健モジュールの改訂版

世界患者安全の日(9 月 17 日)

アイスバグレタスに関連したシクロスポラ症の発生(続報)

米国における麻疹の症例と発生状況

アルファルファスプラウト製品に対する自主回収

CDC による動物狂犬病活動の増加およびそれに伴うヒトへの感染リスクに関する声明

<紹介>

JIHS AMR 臨床リファレンスセンター 薬剤耐性(AMR)ワンヘルスプラットフォーム

JIHS 国立感染症研究所 市民公開講座

国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター オンラインセミナー

独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) 微生物有害情報リスト

<お知らせ>

2026 年度 生物安全実践講習会スケジュール

第 8 回基盤コース 2026 年 12 月 18 日 北里大学 白金キャンパス(東京)《募集中》

第 9 回実践コース B 2027 年 2 月 25 日(木)26 日(金)北里環境科学センター(相模原)

※ご所属の同僚の方々のほか、関係する方々へも是非ご紹介ください。

ご登録情報の確認

ご登録内容(お名前・ご所属・ご住所・電話番号・E-mail アドレス)にご変更がある場合は、お手数ですが事務局までお知らせ下さい。皆様の個人情報、当講習会個人情報保護方針に則り、適切に管理いたします。

講習会広報用動画のご案内

第 3 回実践コース B 開催時に撮影した動画を 5 分間のダイジェストにまとめた動画を講習会ホームページへ掲載しております。ご所属の同僚の方々のほか関係する方々へも是非ご紹介ください。



【 WHO/CDC 関連情報 】

◎ WHO WHO reinforces oral disease surveillance with an updated NCD STEPS module
<https://www.who.int/news/item/06-10-2026-who-reinforces-oral-disease-surveillance-with-an-updated-ncd-steps-module> (2026 年 10 月 6 日)

WHO の STEPwise フレームワークは、口腔疾患を含む非感染性疾患（NCD）の行動的および生物学的リスク要因に関するデータを収集するための、確立され広く用いられている標準化された手法です。WHO は、信頼性が高く政策に関連する口腔保健データの不足を認識し、各国のサーベイランスシステムをより効果的に支援し、現在の世界的なモニタリングの優先事項に沿うよう、2024 年に口腔保健モジュールを改訂しました。改訂版モジュールの重要な革新点は、日常的な STEPS 調査への導入が容易であることです。簡素化された質問票と簡略化された臨床評価により、口腔保健の専門家ではない訓練を受けた調査員でもデータ収集を実施できるようになっています。

◎ 17 September is World Patient Safety Day (2026 年 9 月 17 日)

<https://www.who.int/campaigns/world-patient-safety-day>

世界患者安全の日（以下、WPSD：World Patient Safety Day）」とは、「患者安全を促進すべく世界保健機関（以下、WHO）加盟国による世界的な連携と行動に向けた活動を行うこと」を目的として、医療制度を利用する全ての人々のリスクを軽減するために 2019 年に WHO 総会で制定されました。患者安全を促進する事への人々の意識、関心を高め、国際的な理解を深めるとともに、各種媒体を用いて普及活動を推進しています。

【参考】厚生労働省の取り組み

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_34090.html

厚生労働省では、2001 年を「患者安全推進年」と位置づけ、各関係者の共同行動を「患者の安全を守るための医療関係者の共同行動（PSA：Patient Safety Action）」と命名し、総合的な医療安全対策を推進しており、その一環として、11 月 25 日（いい医療に向かって GO）を含む一週間を「医療安全推進週間」と定め、様々な取り組みを行っています。

◎ CDC Where People Got Sick: Cyclospora Outbreak, July 2026 (2026 年 9 月 11 日)

<https://www.cdc.gov/cyclosporiasis/outbreaks/07-26/locations.html>

2026 年夏に米国内で猛威を振ったメキシコ産アイスバーグレタス（Taylor Farms de Mexico 社製）に起因するサイクロスポラ（*Cyclospora cayetanensis*）の大規模アウトブレイクは、2026 年 9 月 11 日に CDC（米国疾病予防管理センター）により「終息」が宣言されました。

このアウトブレイクに関連する症例数は 12,883 名ですが、同時期に他原因も含め CDC に報告されたサイクロスポラ感染症の総計は全米で 19,883 名に上り、近年の夏場として過去最大規模となりました。

【参考】FDA Post-Outbreak Response Activities: Multistate Outbreaks of Cyclospora Illnesses

<https://www.fda.gov/food/outbreaks-foodborne-illness/post-outbreak-response-activities-multistate-outbreaks-cyclospora-illnesses#:~:text=On%20October%202%202026%2C%20the%20FDA%20released,transitioned%20to%20post%2Dresponse%2C%20prevention%2Doriented%20activities.%20Immediate%20Actions.>

◎ CDC Measles Cases and Outbreaks (2026 年 10 月 2 日)

<https://www.cdc.gov/measles/data-research/index.html>

米国における麻疹症例数は、2026 年 9 月 24 日現在、米国 47 州で 2026 年中に 3,659 件の麻疹確定症例が報告されています。これは 2025 年全体の症例数を上回り、過去 35 年間で最多です。症例数が最も多かったのはペンシルベニア州（850 件）で、次いでサウスカロライナ州（670 件）、ユタ州（535 件）となっています。また、ニューヨーク州では、今年に入ってから 108 件の麻疹症例が記録されており、10 月 5 日に災害緊急事態を宣言しました。

http://timesofindia.indiatimes.com/articleshow/134722020.cms?utm_source=contentofinterest&utm_medium=text&utm_campaign=cppst

【参考】国立健康危機管理研究機構 感染症情報提供サイト 麻しん

<https://id-info.jihs.go.jp/surveillance/idwr/diseases/measles/graph/2026/meas26-39.pdf>

昨年までは諸外国からの帰国・入国者に伴う「輸入症例」が主流でしたが、春以降は渡航歴のない「国内感染推定例」が増加しており、コミュニティや施設内での二次感染が確認されています。

◎ CDC E. coli and Salmonella Outbreak Linked to Alfalfa Sprouts (2026 年 10 月 1 日)

<https://www.cdc.gov/ecoli/outbreaks/alfalfa-sprouts-08-26/index.html>

サルモネラ菌（Salmonella）および腸管出血性大腸菌（E. coli）による広域食中毒が発生し、CDC と FDA は特定ブランドのアルファルファスプラウト製品に対する回顧・自主回収（リコール）勧告および消費者への注意喚起を行いました。

◎ CDC Statement on Increases in Recent Animal Rabies Activity and Associated Human Exposures (2026 年 9 月 10 日)

<https://www.cdc.gov/media/releases/2026/cdc-statement-on-increases-in-recent-animal-rabies-activity-and-associated-human-exposures.html>

2026 年夏、全国的に動物との接触および狂犬病曝露後ワクチン接種の報告が増加しました。CDC は、臨床医に対し、曝露後ワクチン接種または治療が必要な場合は、慎重かつエビデンスに基づいた狂犬病リスク評価を実施し、ACIP の最新の推奨事項に従うよう強く求めています。狂犬病ワクチンおよびヒト狂犬病免疫グロブリンの適切な投与は、患者が効果的な保護を受け、不必要な治療、費用、および供給への負担を回避するために不可欠です。

《紹介》

◎ 国立健康危機管理研究機構 国立国際医療センター AMR 臨床リファレンスセンター

薬剤耐性 (AMR) ワンヘルスプラットフォーム

<https://amr-onehealth-platform.jihs.go.jp/home>

抗菌薬は人間だけではなく畜産業、水産業、農業など幅広い分野で用いられています。なかでも畜産業では、感染症の治療のみならず発育促進の目的で飼料に抗菌薬を混ぜて用いられてきました。たとえば動物の排泄物に薬剤耐性菌が含まれていると、耐性菌による水系汚染や農産物の汚染につながる可能性があります。日本の都市河川の中下流でヒトに由来した薬剤耐性大腸菌が検出されたとの報告や、同じく河川水から一部の抗菌薬が検出されたとの報告もあり、環境における薬剤耐性菌や抗菌薬の広がりが指摘されています。

◎ 感染研市民公開講座 知らなかった、感染症の「へえー、そうだったんだ！」
国立感染症研究所チャンネル【公式】

市民公開講座 奥谷晶子先生『細菌による動物由来感染症～基礎から最新の動向まで～』

<https://www.youtube.com/watch?v=koX03WveeSg&t=2s> (2026 年 2 月 17 日)

動物由来感染症は、動物から人へ、また、人から動物へ感染する病気で、細菌が原因となるものも数多く存在します。代表的な細菌性動物由来感染症の基礎知識から、感染経路、症状、予防方法などを解説します。また、従来の検査法に加え、全ゲノム配列解析などの最新の検査技術なども併せて紹介します。

◎ 国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

オンラインセミナー: 第 1 回 四ノ宮 成祥(防衛医科大学校 学校長)(2021 年 7 月 20 日)

「ゲノム関連技術のバイオセーフティ・セキュリティとデュアルユース」

https://www.jst.go.jp/ristex/internal_research/elsi/genome/seminar/1shinomiya.html

ゲノム関連技術は、世界中のほとんどの国が署名している生物兵器禁止条約の文脈から、善悪デュアルユース性が軍民デュアルユース性を包摂する形になっています。研究者や政策立案者を含む多くのステークホルダーは、この点をよく理解した上で、合成生物学やゲノム編集技術を含むゲノム関連技術の動向を把握し、ELSI（倫理的、法的、社会的問題）の観点から研究開発のあるべき方向性を考える必要があります。技術は安全でより良い社会構築のために使われてこそ真の価値を発揮するのです。

◎ 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) 微生物有害情報リスト

<https://www.nite.go.jp/nbrc/mrinda/list/>

微生物を安全に取り扱うには、利用する微生物の危険度を把握する必要があります。微生物の危険度を判断する指標の一つとして、バイオセーフティレベル（BSL）が設定されています。また、法規制の適用を受ける微生物や生物遺伝資源もあります。

BSL とは、WHO 実験室バイオセーフティ指針（第 3 版）に基づき、微生物・病原体をその危険度に応じて 4 段階（BSL1～BSL4）に分類したものです。各国や各組織のそれぞれのリスク評価に従って分類が行われています。

《微生物有害情報リストに掲載している情報一覧》

資料名	細菌		真菌
	細菌リスト	【別表】 魚介類病原菌	真菌リスト
感染症法 (特定病原体等)	○	—	○
国立感染症研究所 (BSL)	○	—	○
日本細菌学会 (BSL)	○	—	—
TRBA 466 リスクグループ (細菌)	○	—	—
家畜伝染病予防法	○	—	○
植物防疫法	○	—	○
カルタヘナ法 (実験分類)	○	—	○
外為法	○	—	○
魚介類病原菌	○	○	—
植物病原菌	○	—	—
TRBA 460 リスクグループ (真菌)	—	—	○
住環境菌	—	—	○